会　　報

第 28 号

2002 年 12 月
(December,2002)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

Foreign Professional Societies Coordinating Committee
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目　　次

１．第２３期、第２４期委員長挨拶
　１－１　第２３期委員長退任のご挨拶
　１－２　第２４期委員長就任のご挨拶

２．運営委員会
　２－１　第２３期運営委員会（２００１年度）
　２－２　第２４期運営委員会（２００２年度）
　２－３　第１～２４期運営委員会委員一覧

３．２００１年度活動報告および収支報告
　３－１　活動報告
　３－２　収支報告
　３－３　運営委員会議事録
　３－４　会員総会議事録
４．講演会の内容
　４－１　カリフォルニア電力危機と海外の電力自由化動向
　　諸住 哲 氏（三菱総合研究所 主席研究員）
　４－２　本のエンジニアリング産業の国際競争力
　　英米独仏との比較と今後の展望
　　佐久田 昌治 氏（日本総合研究所 理事）
　４－３　欧州における原子力発電の役割と展望
　　Luigi Colreto 氏（日本原子力発電）
　４－４　研究計画・機関などの業績の評価
　　アメリカの研究制度との関連
　　井口 道生 氏（Argonne National Laboratory 主任研究員）
　４－５　Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle
　　Massimo Salvatores 氏（前ＣＥＡ 研究開発部長）
　４－６　韓国の原子力発電と産業事情
　　APR-1400 and Nuclear Program in Korea
　　Park, Kee Cheol 氏（Korea Hydro & Nuclear Power Co.
　　Shin-Kori 3 & 4 Project Manager

５．２００２年度事業実施計画

６．会員消息

７．会員名簿

１．第２３期、第２４期委員長挨拶

１－１　第２３期委員長退任のご挨拶　　岡　芳明(東京大学)

柴公倫前委員長のもとでの 1 年間の見習期間では、昨年 3 月の年会での中国清華大の馬昌文教授の招待を担当しました。この機会に日本の高温ガス炉関係者との情報交換も行われ有益だったのではと考えております。馬昌文先生のエンジニアとしての誠実さが大変印象に残りました。訪日手続について市川長佳委員に大変お世話になりましたこと改めて御礼申し上げます。

委員長を担当した昨年度の最初の 3 回の講演は山本一彦幹事をはじめ運営委員の方々に企画の段階から大変お世話になりました。いずれも時宜を得たテーマの講演会ではなかったでしょうか。第 4 回目のアルゴンヌ国立研究所の井口道夫生先生には「米国での研究評価とレビュー」のご講演をお願いしました。井口先生の米国での長い経験と高い識見は日本の原子力の将来を考える上でもっと参考にされるべきと考えています。第 5 回目のフランスの Salvatores 氏は在日イタリア人の友人の病気見舞いという私的な来日の貴重な時間を割いて、バックエンド燃料サイクル戦略について示唆に富んだ素晴らしい要点をついた発表を聞かせてくれました。今年の春の年会では韓国電力の K.C.Park 氏に韓国の次世代 PWR である KPR-1400 について講演をいただきました。実際の開発責任者である氏の講演は海外情報連絡会の講演としてではなく、年会の新型炉セッション中で実施しても良かったのではと考えました。Park 氏は夫人同伴で来日され、満開だった大阪や京都の桜も楽しんでいただけました。

昨年から今年にかけて学会の企画担当理事としての仕事に加えて米国原子力学会の理事、米国エネルギー省の第 4 世代原子炉の活動にも参加したため学会活動や国際交流活動が例年に比べて大変忙しく、本連絡会の委員長としては最低限の義務を幹事や運営委員の方々に支えられてなんとか果たしたというのが言い訳になりますが正直な感想です。課題を今期の井上委員長にそのまま引き継いでしまい申し訳なく思っております。改めて山本一彦幹事はじめ運営委員各位と会員の皆様のご支援とご協力に厚く御礼申し上げます。

セミナーとそれに引き続く懇親会は原子力学会の会員が組織や専門を越えて親しく交流できる貴重な場になっていると存じます。本連絡会のますますの発展を祈っております。

なお ANS と日本原子力学会の共同企画で「安全目標と安全文化」に関するトピカル会議が 2000 年春のミルウォーキの ANS 年会に併催して開催されましたが、その次回を日本側の主催でトピックスを新型炉関係として GENES4/ANP2003 の名称で 2003 年 9 月に京都で開催する予定にしております（ANS 側の組織委員長は G.H.Marcus 前 ANS 会長）日米の交流や日本原子力学会の国際的情報発信に役立てたいと考えておりますのでご支援、ご参加下さいますようこの紙面を借りてお願い申し上げます。

会議のホームページは www.utnl.jp/~rohonbu/GENES4.htm です。

１－２　第２４期委員長就任の挨拶　井上　和誠（日揮）

このたび、海外情報連絡会の会長を仰せつかり、誠に光栄に存じております。原子力に関する海外情報の意義につきましては、近年、電力自由化の流れの中での原子力の位置付け、更に、地球温暖化問題の解決のために原子力が果たす役割等を巡り、その重要性が増してきていると感じている次第です。電力の自由化が進んでいるヨーロッパや米国における事例は、自由化という経済合理性のもとに巨額の投資リスクを含む原子力発電という技術をどう捉えるのかといった観点で大変興味深いものであります。

海外情報連絡会は、アメリカ原子力学会（ＡＮＳ）の日本支部という位置付けもあり、今後も欧米諸国との緊密な連携のもとで有用な情報を会員の皆様に提供して行きたいと考えております。

アジアに目を向けますと、将来のエネルギー源の確保という観点から、原子力開発の必要性は高まってきています。これらの国々の動向を知ることも重要なテーマであります。海外情報連絡会では、これまでに中国や韓国の専門家を招いて講演会を開催して参りました。

本年は、「エネルギー政策の中での原子力」等のテーマで有意義な情報交換ができる場を作りたいと考えております。

連絡会の活動には、会員各位のご協力が不可欠であり、皆様方のご助力のもと、日本原子力学会の国際活動委員会とも十分連携をとり、前会長の岡･東大教授のご指導を頂きながら、新たに副会長に就任された山下氏（日立製作所）ともども、海外情報連絡会の発展に尽くしたいと考えておりますので、何卒宜しくお願い致します。

２．運営委員会

２－１　第２３期運営委員（所属は平成 14 年 3 月現在）

委員長	岡　　芳明	東京大学
副委員長	井上　和誠	日揮（株）
庶務幹事	山本　一彦	日本原子力発電（株）
会計幹事	河野　漢彦	日揮（株）
運営委員	嶋田　隆一	東京工業大学
	市川　長佳	東芝（株）
	杉崎　利彦	日立製作所（株）
	澤田　　隆	三菱重工業（株）
	大久保　努	日本原子力研究所
	山口　隆司	核燃料サイクル開発機構

２－２　第２４期運営委員（所属は平成 14 年 4 月現在）

2002 年 3 月 29 日の第 30 回海外情報連絡会会員総会において、第 24 期運営委員を下記の通り決定した。

委員長	井上　和誠	日揮（株）
副委員長	山下　淳一	日立製作所（株）
庶務幹事	河野　漢彦	日揮（株）
会計幹事	守屋公三明	日立製作所（株）
運営委員	嶋田　隆一	東京工業大学
	大久保　努	日本原子力研究所
	山口　隆司	核燃料サイクル開発機構
	前川　立行	東芝（株）
	遠山　　眞	三菱重工業（株）
	山本　一彦	日本原子力発電（株）

2－3　第1～23期までの運営委員会委員一覧表

	第　1　期 (1973～74)	第　2　期 (1975～76)	第　3　期 (1977～78)	第　4　期 (1979～80)	第　5　期 (1981～82)	第　6　期 (1983～84)	第　7　期 (1985)	第　8　期 (1986)
委員長	武田　栄一 (東工大)	法貫　四郎 (住原工)	大山　　彰 (動燃)	稲葉　栄治 (NAIG)	石川　　寛 (原研)	伊藤　　登 (FBEC)	清瀬　量平 (東大)	寺沢　昌一 (日立)
副委員長	法貫　四郎 (住原工)	大山　　彰 (動燃)	稲葉　栄治 (東芝)	石川　　寛 (原研)	伊藤　　登 (FBEC)	清瀬　量平 (東大)	寺沢　昌一 (日立)	植松　邦彦 (動燃)
庶務幹事	望月　恵一 (動燃)	植松　邦彦 (動燃)	渡辺　　崇 (FBEC)	門田　一雄 (NAIG)	朝岡　卓見 (原研)	清水　勝邦(三菱重工)	鈴木　篤之 (東大)	井上孝太郎 (日立)
会計幹事	元田　　謙 (電中研)	松延　広幸 (住原工)	高柳　誠一 (東芝)	朝岡　卓見 (原研)	清水　勝邦(三菱重工)	松浦　祥次郎 (原研)	井上孝太郎 (日立)	小泉　益通 (動燃)
運営委員	上田　隆三 (原研) 小沢　保知 (北大) 大山　　彰 (動燃) 柴田　俊一 (京大炉) 今仁　利武 (動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田　隆三 (原研) 稲葉　栄治 (東芝) 兵藤　知典 (京大) 清瀬　量平 (東大) 立花　　昭 (原電) B.Y.Turner (WH)	石川　　寛 (原研) 寺沢　昌一 (日立) 西原　英晃 (京大) 清瀬　量平 (東大) 立花　　昭 (原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島嘉一郎(動燃) 佐々木　史郎 (東電) 三神　　尚 (東工大) 秋元勇巳(三菱金属)	安　成弘 (東大) 仁科 浩二郎 (名大) 清水勝邦(三菱重工) 服部禎男(動燃.電研) 久家靖史(原電)] 前 和嶋常隆(日立)] 半 黒見尚行(原電)] 後 小林節雄(日立)] 半	井上　晃治 (動燃) 神田　啓治 (京大炉) 阪元　重康 (東海大) 小林　節雄 (日立) 吉島　重和 (東芝) 服部禎男(電中研)] 前 黒見尚行 (原　電)] 半 中川　弘 (電事連)] 後 若林宏明(東　大)] 半	相沢　乙彦 (武工大) 大井　　昇 (東芝) 木村　逸郎 (京大炉) 鈴木　篤之 (東大) 土井　　彰 (日立) 西川　喜之 (原電) 古橋　　晃 (動電)	岩城　利夫 (MAPI) 角谷　浩亨 (CRC) 亀井　　満 (動燃) 篠原　慶邦 (原研) 白山　新平 (東芝) 西川　喜之 (原電) 原沢　　進 (立教大)	岩城　利夫 (MAPI) 岡　　芳明 (東大) 角谷　浩亨 (CRC) 久家　靖史 (原電) 篠原　慶邦 (原研) 白山　新平 (東芝)

	第　9　期 (1987)	第　10　期 (1988)	第　11　期 (1989)	第　12　期 (1990)	第　13　期 (1991)	第　14　期 (1992)	第　15　期 (1993)	第　16　期 (1994)
委員長	植松　邦彦 (動燃)	吉島　重和 (東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木史郎 (東電)	岸田公治 (三菱電機)	松浦 祥次郎 (原研)	杉野　榮美 (日立)	堀　　雅夫 (動燃)
副委員長	吉島　重和 (東芝)	平田　実穂 (原研)	佐々木史郎 (東電)	岸田公治 (三菱電機)	松浦 祥次郎 (原研)	杉野　榮美 (日立)	堀　　雅夫 (動燃)	宮本　俊樹 (東芝)
庶務幹事	小泉　益通 (動燃)	大井　　昇 (東芝)	岡本　眞寛 (東工大)	森谷　　渕 (海電調)	菅原　　彬 (MAPI)	菊池　康之 (原研)	片山　光夫 (日立)	伊藤　利元 (動燃)
会計幹事	大井　　昇 (東芝)	菊池　康之 (原研)	森谷　　渕 (海電調)	菅原　　彬 (MAPI)	菊池　康之 (原研)	片山　光夫 (日立)	亀井　　満 (動燃)	川島　正俊 (東芝)
運営委員	井上孝太郎 (日立) 岡　　芳明 (東大) 角谷　浩亨 (CRC) 久家　靖史 (原電) 菊池　康之 (原研) 阪元　重康 (東海大) 中村　邦彦 (MAPI)	平沼　博志 (日立) 岡本　眞寛 (東工大) 栗林　　浩 (日揮) 堀　　雅夫 (動燃) 黒見　尚行 (原電) 阪元　重康 (東海大) 中村 邦彦(FBRｴﾝｼﾞ) 相沢　乙彦 (武工大)	平沼　博志 (日立) 堀　　雅夫 (動燃) 栗林　　浩 (日揮) 宮沢　竜雄 (東芝) 佐治　　愿 (三菱重工) 吉田　弘幸 (原研) 相沢　乙彦 (武工大)	平沼　博志 (日立) 宮沢　竜雄 (東芝) 吉田　弘幸 (原研) 仁科 浩二郎 (名大) 菅原　一郎 (日揮) 井上　晃次 (動燃) 阪元　重康 (東海大)	井上　晃次 (動燃) 菅原　一郎 (日揮) 竹田　敏一 (阪大) 山崎　亮吉 (原電) 片山　光夫 (日立) 田井　一郎 (東芝) 阪元　重康 (東海大)	亀井　　満 (動燃) 菅原　一郎 (日揮) 竹田　敏一 (阪大) 山崎　亮吉 (原電) 田井　一郎 (東芝) 澤田　　隆 (MAPI) 阪元　重康 (東海大)	栗林　　浩 (日揮) 澤田　　隆 (MAPI) 代谷　誠治 (京大炉) 田井　一郎 (東芝) 高野　秀機 (原研) 山崎　亮吉 (原電)	早野　睦彦 (MAP I) 代谷　誠治 (京大炉) 向山　武彦 (原研) 升岡　龍三 (日立) 山徳　真哉 (原電) 守屋　泰博 (日揮)

	第　17　期 (1995)	第　18　期 (1996)	第　19　期 (1997)	第　20　期 (1998)	第　21　期 (1999)	第　22　期 (2000)	第　23　期 (2001)	第　24　期 (2002)
委員長	宮本　俊樹 (東芝)	平川　直弘 (東北大)	山崎　亮吉 (原電)	鴻坂　厚夫 (原研)	饗場洋一 (三菱重工)	柴　　公倫 (JNC)	岡　芳明 (東京大学)	井上　和誠 (日揮)
副委員長	平川　直弘 (東北大)	山崎　亮吉 (原電)	鴻坂　厚夫 (原研)	饗場洋一(三菱重工)	柴　　公倫 (JNC)	岡　芳明 (東京大学)	井上　和誠 (日揮)	山下　淳一 (日立)
庶務幹事	川島　正俊 (東芝)	山徳　真哉 (原電)	今井　　哲 (原電)	吉田　　真 (原研)	谷　　衛(三菱重工)	遠藤　　昭 (JNC)	山本　一彦 (原電)	河野　漢彦 (日揮)
会計幹事	早野睦彦 (三菱重工)	安田　哲郎 (日立)	吉田　　真 (原研)	岡部一治(三菱重工)	遠藤　　昭 (JNC)	山本　一彦 (原電)	河野　漢彦 (日揮)	守屋公三明 (日立)
運営委員	桂川　正巳 (動燃) 関本　　博 (東工大) 升岡　龍三 (日立) 向山　武彦 (原研) 守屋　康博 (日揮) 山徳　真哉 (原電)	桂川　正巳 (動 燃) 関本　　博 (東工大) 阿部　清治 (原研) 瀧川　幸夫 (東芝) 田中洋司(高速炉ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ) 山田　富明 (日揮)	梶谷　幹男 (動燃) 二ノ方　壽 (東工大) 安田　哲郎 (日立) 瀧川　幸夫 (東芝) 田中洋司(高速炉ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ) 山田　富明 (日揮)	相沢　清人 (動燃) 安部　信明 (東芝) 田中洋司(高速炉ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ) 二ノ方 壽 (東工大) 平尾　誠造 (日立) 河野　　豊 (日揮) 大山　正治 (原電)	安部　信明 (東芝) 大山　正治 (原電) 平尾　誠造 (日立) 田中　　知(東京大学) 藤田　　昭 (日揮) 大杉　俊隆 (原研)	田中　　知(東京大学) 藤田　　昭 (日揮) 大杉　俊隆 (原研) 市川　長佳 (東芝) 杉崎　利彦 (日立) 澤田　　隆 (三菱)	嶋田　隆一 (東工大) 市川　長佳 (東芝) 杉崎　利彦 (日立) 澤田　　隆 (三菱) 大久保　努 (原研) 山口　隆司 (JNC)	大久保　努 (原研) 嶋田　隆一 (東工大) 遠山　　眞 (三菱) 前川　立行 (東芝) 山口　隆司 (JNC) 山本　一彦 (原電)

（４）１３年度の活動について
（５）次回講演会について

第１回講演会開催
開催場所：ＪＮＣ青山分室
講　　師：諸住 哲 氏（三菱総合研究所 主席研究員）
演　　題：カリフォルニア電力危機と海外の電力自由化動向

６月17日（日）　ＡＮＳ Annual Meeting, Milwaukee, Wisconsin
～21日（木）　岡委員長出席

７月４日（水）　第２回運営委員会開催１６：３０～１８：００
開催場所：ＪＮＣ青山　会議室
出 席 者：岡、井上、山本、河野、澤田、杉崎、大久保、嶋田
山口
議事内容：（１）前回議事録確認
（２）会報第２７号について
（３）講演会開催予定
（４）１３年度の収支について
（５）ANS International Committee 参加報告
（６）運営委員業務分担

第２回講演会開催
開催場所：ＪＮＣ青山分室
講　　師：佐久田 昌治 氏（日本総合研究所 理事）
演　　題：日本のエンジニアリング産業の国際競争力
－英米独仏との比較と今後の展望 －

９月１９日（水）　第３回講演会開催
開催場所：北海道大学
講　　師：Luigi Colreto 氏（日本原子力発電）
演　　題：欧州における原子力発電の役割と展望
(Role and Perspective of Nuclear Power Generation in Europe)

１０月 ３日（水）　第４回講演会開催
開催場所：ＪＮＣ青山分室
講　　師：井口 道生 氏（ＡＮＬ 主任研究員）
演　　題：研究計画・機関などの業績の評価
－アメリカの研究制度との関連－

１１月　１日（木）再処理・リサイクル部会とANS FCWMの情報交換覚書調印式
井上副委員長、山本庶務幹事出席
井上副委員長より祝辞

１１月１１日（日）ＡＮＳ Winter Meeting, Reno, Nevada
～１５日（木）　岡委員長出席

１２月１９日（水）第３回運営委員会開催
開催場所：ＪＮＣ青山　会議室
出 席 者：岡、井上、山本、河野、澤田、大久保、市川
議事内容：（１）前回議事録確認
（２）新規会員勧誘結果について
（３）再処理・リサイクル部会とANS　FCWMの情報交換覚書調印式
（４）ANS International Committee　参加報告
（５）会計報告（２００１年１１月末日現在）
（６）講演会開催予定
（７）春の大会での再処理部会との協賛について
（８）第２４期運営委員選挙について
（９）第２３期の事業実施について

２００２年
２月１３日（水）　第４回運営委員会開催
開催場所：ＪＮＣ青山　会議室
出 席 者：　岡、井上、山本、河野、杉崎、澤田、大久保
議事内容：（１）前回議事録確認
（２）会員への連絡方法について
（３）第６回講演会開催について
（４）委員改選について

第５回講演会開催
開催場所：ＪＮＣ青山分室
講　　師：Massimo Salvatores氏（前ＣＥＡ 研究開発部長）
演　　題：Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle

３月２９日（金）　第３０回会員総会開催
開催場所：神戸商船大学　春の年会Ａ会場
議事内容：（１）２００１年度活動内容について
（２）２００２年度役員について

第６回講演会開催

開催場所：神戸商船大学　春の年会Ａ会場

講　　師：Park, Kee Cheol 氏（Korea Hydro & Nuclear Power Co.（KHNP）Shin-Kori3 & 4 Project Manager）

演　　題：韓国の原子力発電と産業事情
APR-1400 and Nuclear Program in Korea

３－２　収支報告

平成13年4月～平成14年3月

【収　入】

科　目	金額(単位:円)	備　考
前年度繰越金	74,177	
会費	224,500	
雑収入	58,052	
収入合計	356,729	

【支　出】

科　目	金額(単位:円)	備　考
会議費	17,205	
通信･発送費	102,616	会報、案内他
会報印刷費	51,450	第27号160部
ﾆｭｰｽ印刷費	0	
雑印刷費	21,399	案内、コピー代他
講師謝金･旅費	65,750	
会員管理費	45,000	
その他	3,136	
支出合計	306,556	

残金(単位:円)	50,173

＊14年度会費による収入は240,000円(1,500円／人×160人)を見込んでおり

14年度活動費は残金と合わせ約290,000円となる。

以 上

３－３　　日本原子力学会　海外情報連絡会

２００１年度（平成１３年度）　運営委員会議事録

第１回

１．日　　時　：　　２００１年5月9日（水）１６：４５～１８：００

２．場　　所　：　　ＪＮＣ青山　会議室

３．出 席 者　：　　岡委員長、井上副委員長、山本庶務幹事、河野会計幹事、市川委員、澤田委員、杉崎委員、大久保委員、嶋田委員、山口委員

４．配布資料　：　　１－１　平成１３年度運営委員名簿（和・英）
１－２　平成１２年度第３回運営委員会議事録（前期委員長承認済）
１－３　第２９回会員総会議事要旨　（第２９回会員総会資料）
１－４　年間業務
１－５　運営委員業務分担（案）
１－６　第１回講演会参加予定者
１－７　第１回講演会内容

５．議事内容

（１）第２３期幹事および委員紹介

岡委員長および井上副委員長の挨拶を行い、資料１－１を参考に各委員の自己紹介があった。

（２）平成１２年度第３回運営委員会議事録報告

資料１－２に基づき、山本庶務幹事より議事録の報告があった。

（３）第２９回会員総会議事要旨確認

資料１－３に基づき、山本庶務幹事より第２９回会員総会の議事要旨が報告され、出席者の記載遺漏訂正を条件に了承された。

（４）１３年度の活動について

資料１－４に基づき、本年度の業務改革につき討議し、以下を確認した。

① 講演会は４～５回の開催とし、会場はＪＮＣ青山を基本とし、その他秋・春の大会に合わせて開催する。講演者は各委員の人脈をベースに適宜依していくこととする。なお講演要旨の英訳は今後行わない。
② ＡＮＳ年会での活動報告は、岡委員長が行う。
③ 会報発行（６月）、ホームページ更新は幹事が中心となって準備する。
④ 講演会準備においては、特に会場設営等の面で各委員も分担する。
⑤ 国際活動委員会への報告は岡委員長が行う。報告資料は幹事が準備する。

（５） 次回講演会について

第２回講演会は７月４日（水）１８：００開催の方向で準備する。
併せて第２回運営委員会を当日１７：００より開催する。（於：ＪＮＣ青山）

以　上

第２回

１．日　　時　：　２００１年7月4日（水）１６：３０～１８：００

２．場　　所　：　ＪＮＣ青山　会議室

３．出 席 者　：　岡委員長、井上副委員長、山本庶務幹事、河野会計幹事、澤田委員、杉崎委員、大久保委員、嶋田委員、山口委員

４．配布資料　：　２－１ 平成１３年度第１回運営委員会議事録
２－２ 会報第27号（抄録）
２－３ 第２３期事業実施計画
２－４ 今後の講演会開催予定
２－５ 収支報告（２００１年7月3日現在）
２－６ ANS International Committee メモ
２－７ 運営委員業務分担(案)（資料１－５改）

５．議事内容　：

（１） 前回議事録確認

資料２－１に基づき、２０００年度第１回運営委員会議事録を確認した。

（２） 会報第２７号について

山本庶務幹事より６月３０日に発送を行った旨報告があり、併せて内容の紹介があった。 また次の点を確認した。

① 会報の内容は前年度の活動報告が主体となっているので、来年度以降は前年度庶務幹事と会計幹事（次年度 庶務幹事）が協力して作成する。
② 会員名簿記載のＡＮＳ会員欄については、次年度委員選挙時を利用して各会員に個別確認する。
③ 国際活動委員会議事録は、確認の上不要であれば次号より割愛する。
④ 歴代委員一覧表は再作成して電子ファイル化する。

（３）講演会開催予定

資料２－３および２－４に基づき、今年度の講演会開催予定に関し討議した。

① 第３回 Mr. Luigi Corleto （日本原子力発電(株) 研究開発室）
題名：Role and Perspective of Nuclear Power Generation in Europe
平成１３年９月１９日 秋の学会 北海道大学にて
② 第４回 井口 道生氏 （ＡＮＬ）
１０月２４日または１０月１０日に実施する方向で、岡委員長に打診して頂く。
③ 第５回は１２月から２月の間に行うとことし、バックエンドの話題にする方向で井上副委員長に講演者の探索を担当して頂く。
④ 第６回は春の年会に併せて行い、韓国の講演者に打診する方向で検討する。

（４） １３年度の収支について

資料２－５に基づき、河野会計幹事より本年度の収支状況の報告があった。このまま推移すると赤字決算となる恐れがあるので学会とも協力の上対策を講ずることとした。

① 会費未収分の把握と会員への支払い督促
② 新会員の勧誘
③ 講演会の充実と参加者の増員
④ 経費の節減 例)会員への連絡は電子メールを活用し通信費を削減する。

（５）ANS International Committee 参加報告

資料２－６に基づき、岡委員長より６月１９日に行われた Committee の議事報告があり、米国の原子力界はブッシュ大統領の就任により活気が戻りつつあるとの紹介があった。

（６）運営委員業務分担

資料２－７に基づき、運営委員の業務分担について再確認を行った。

学会ホームページの更新を行っていくため、講演会の要旨作成を逐次行い、 大久保委員に取りまとめ(掲載)を担当頂くこととした。

以　上

第３回

１．日　　時　：　２００１年１２月１９日（水）１６：３０～１８：００

２．場　　所　：　サイクル機構青山分室

３．出 席 者　：　岡委員長、井上副委員長、山本庶務幹事、河野会計幹事、澤田委員、大久保委員、市川委員

４．配布資料　：

３－１	平成１３年度第２回運営委員会議事録
３－２－１	入会のお願い
３－２－２	新規会員入会状況
３－３	再処理・リサイクル部会と ANFS　FCWM の情報交換覚書調印式
３－４	ANS International Committee　メモ
３－５	会計報告（２００１年１１月末日現在）
３－６－１	第５回講演会開催について（講演者 Salvatores 博士）
３－６－２	第６回講演会開催について（講演者 Mr. Kee Cheol Park 予定）
３－７	春の大会での再処理部会との協賛について
３－８－１	第２４期委員選挙について
３－８－２	運営委員会名簿（第１７期～）
３－９	第２３期（２００１年度）事業実施について

５．議事内容　：

（１）前回議事録確認

資料３－１に基づき、２０００年度第２回運営委員会議事録を確認した。

（２）新規会員勧誘結果について

山本庶務幹事より資料３－２－１及び３－２－１に基づき報告があった。

① 会報発行時(５月１６日)の１５４名から１２月１９日の１６２名まで８名の増加があった。

② 会員の利点を明確にアピールしながら引き続き会員数の増加に努めるものとする。

（３）再処理・リサイクル部会とANS　FCWMの情報交換覚書調印式

山本庶務幹事より資料３－３に基づき、上記会合への参加報告があった。

① 海外情報連絡会がＡＮＳ日本支部を兼ねていることを再周知する必要がある。

（４）ANS International Committee　参加報告

岡委員長より資料３－４に基づき、上記会合への参加報告があった。

① ＧＬＯＢＡＬ２００３の日本での開催要請があったが、２００５を希望する旨返答している。

（４）会計報告（２００１年１１月末日現在）

河野会計幹事より資料３－５に基づき会計報告があった。

① このまま推移すると本年度は赤字が必至の状況である。

② 次の各方策を採ることとする。

1. 講演会開催通知等は電子メールを活用する。メールアドレスのない会員のみ郵送を行う。もって通信費の削減を目指す。この区分け作業については大久保委員の協力をお願いする。
2. 講演会費は５０００円を標準とし、懇親会費用とのバランスで黒字を出す。
3. 会費未収分があれば実態を把握し回収に努める。
4. 会報はホームページ記載とする。申出者のみハードコピーを配布する。
5. 黒字化対策について学会事務局と相談し協力を得る。

（５）講演会開催予定

資料３－６－１および３－６－２に基づき、今後の講演会開催予定に関し討議した。

① 第５回　Dr. Massimo Salvatores （CEA, France）
題名：Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle
平成１４年２月１３日１８：００～　サイクル機構　青山分室にて
炉物理、再処理・リサイクルの両部会との共催とする。

② 第６回　Mr. Kee Cheol Park（KEPCO, Korea）
春の大会時に開催する。原子力発電部会との共催とする。

（６）春の大会での再処理部会との協賛について

資料３－７に基づき、山本庶務幹事より合同企画セッションに協賛する旨提案があり、全員が賛同し了承された。

（７）第２４期運営委員選挙について

資料３－８－１に基づき、山本庶務幹事よりスケジュール等の説明があった。

① 新任の候補者は交代委員が所属機関より紹介するものとする。
② 選挙は往復葉書方式を踏襲する。
③ 他の候補者の推薦欄を設ける。
④ 選挙は会計幹事が主体となって実施する。

（８）第２３期の事業実施について

資料３－９に基づき山本庶務幹事より説明があり、確認した。

４月の原産年次大会に参加する海外の方の中から、平成１４年度第１回講演会講演者候補を探索することとした。

次回は２月１３日(水)１６：００～よりサイクル機構青山分室にて開催する。

以　上

第４回

１．日　　時　：　　２００２年2月１３日（水）１７：００～１８：００

２．場　　所　：　　サイクル機構青山分室

３．出 席 者　：　　岡委員長、井上副委員長、山本庶務幹事、河野会計幹事、
杉崎委員、澤田委員、大久保委員

４．配布資料　：　　４－１ 第 23 期第 3 回運営委員会議事録
４－２ 部会員への E-mail による連絡の現状について
４－３ 日本原子力学会「2002 年春の年会」プログラム
４－４ 平成 14 年度新役員候補者投票について

５．議事内容　：

（１） 前回議事録確認

山本庶務幹事より資料４－１に基づき前回議事録の説明があった。下記の通り

修正し第３回運営委員会議事録とする。

①「(1)前回議事録確認」の項
　　修正前 2000 年度第 2 回
　　修正後 2001 年度第 2 回
②「(2)新規会員勧誘結果について」の項
　　修正前 資料 3－2－1 及び 3－2－1 に基づき
　　修正後 資料 3－2－1 及び 3－2－2 に基づき
③「(4)ANS International Committee 参加報告」の項
　　修正前 2005 を希望する旨
　　修正後 2005 年を希望する旨

（２） 会員への連絡方法について

大久保委員より資料４－２に基づき、会員への E-mail による連絡の現状報告があった。

① 現会員 164 名中 E-mail で連絡ができない会員は 51 名。
② 投票葉書等を利用して E-mail アドレスを順次整備する。

（３） 第 6 回講演会開催について

山本庶務幹事より資料４－３に基づき、春の大会で開催予定の第 6 回講演会の日程・会場について報告があった。

① 原子力発電部会との共催とする。
② 講演に先立って同会場で会員総会を開催する。

（４） 委員改選について

山本庶務幹事より資料４－４に基づき、平成 14 年度新役員候補者投票について説明が有った。

① 投票は往復葉書で行うこととし、E-mail アドレス・近況報告を記入する欄を設ける。
② 2 月中に発送し、回答期限を 3 月 15 日とする。
③ 立会人は、21 期饗場委員長と 22 期柴委員長とする。

以　上

３－４　第 30 回会員総会議事録

開催日時　平成 14 年 3 月 29 日（水）12:05～13:05
開催場所　神戸商船大学（春の年会 会場）
出 席 者　岡（東大・13 年度委員長)、井上（日揮・13 年度副委員長)、山本（JAPC ・13 年度庶務幹事)、河野（日揮・13 年度会計幹事)、澤田 (三菱重工業・13 年度運営委員)、嶋田（東工大・13 年度運営委員)、大久保（原研・13 年度運営委員)、山下（日立・14 年度副委員長)、成合（筑波大学)、佐治（原子力安全委員会）赤塚（原研)、高木（神奈川大）　敬称略

配布資料　(1)平成 13 年度事業実施結果
(3)平成 13 年度収支報告
(4)第 24 期役員改選投票結果
(5)第 24 期運営委員名簿

議事要旨

(1)岡委員長より挨拶が有った。
学会年会の国際化を進める目的で、講演会講師を招聘する際の旅費が 20 万円まで認められることになった。他部会との合同会合も含めて次回開催時の参考にされたい。特に新しい話題の取り入れに努めてほしい。またＡＮＳの理事を更に二年勤めるので本会との連携を助けていく。

(2)井上次期委員長より挨拶があった。
来年度委員長として本会の発展に尽力する。引き続き岡委員長にご助力をお願いしたい。

(3)山本庶務幹事より、資料(1)に基づき平成 13 年度の事業実施結果の報告がなされ承認された。

(4)河野会計幹事より、資料(2)に基づき平成 13 年度収支報告がなされ承認された。

(5)山本庶務幹事より、資料(3)に基づき第 24 期役員改選投票の結果報告がなされ承認された。

(6)山本庶務幹事より、資料(4)に基づき 24 期運営委員の紹介が有り、山下次期副委員長の挨拶が有った。

以上

４．講演会の内容

第１回　開催月日　平成１３年４月２４日(月)

開催場所　核燃料サイクル開発機構　青山分室

講演題名　カルフォルニア電力危機と海外の電力自由化動向

講演者名　諸住　哲　氏　（三菱総合研究所　主席研究員）

2000 年の初夏から現在に至るカリフォルニア電力危機は 2 つの大きなパートに分れている。
・　2000 年　サンディエゴ・ガス・アンド・エレクトリック（SDG&E）社における電気料金の高騰
・　2001 年　パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック（PG&E）社、南カリフォルニアエジソン（ＳＣＥ）社での逆ざやによる負債急増問題

いづれの問題でも、背景には卸売り電気料金の高騰があるが、その問題をさらに遡ると天然ガス料金の全米での高騰がある。

また市場メカニズムの側面からは、不安定な前日取引市場に８０％も依存している構造と、小売電気料金の抑制を約束するために採られたプライスキャップ(上限価格設定)が悪影響を及ぼしたとの指摘がある。

さらには入札システムの不備も背景となっている。

欧米で進行している公益事業の規制緩和は、料金引き下げにメリットがあるとはされているが、実態は、事業者の論理で進行しているというのが現実である。

今後の電力規制緩和の動きは次のように進んでいくであろう。

諸外国の規制緩和は各種のトラブルを抱えながら不可逆的に進行していく。
その理由としては、エネルギー技術が多様化してきたため、電気事業がエネルギー流通の一つのパスとして認識され、ガスやその他のエネルギー流通とポートフォリオを採るべきものであるという認識が定着しつつあるという点が挙げられる。

日本でも規制枠を壊しながら、資本集約すなわち合併、資本系列化による集約が続くであろう。

海外事業者は、電気事業そのものでの日本上陸よりも、世界的なエネルギー流通を抑えた上でのエネルギー産業としての上陸の方がリアリティが出てきている。

今後は日本での自由化の進展に関係なく、電力・エネルギーのみならず通信、環境産業と１次エネルギー市場を巻き込んだ激烈な競争の時代となってくるであろう。

第２回　開催月日　平成１３年７月４日(水)

開催場所　核燃料サイクル機構　青山分室

講演題名　日本のエンジニアリング産業の国際競争力

－ 英米独仏との比較と今後の展望 －

講演者名　佐久田 昌治 氏　（日本総合研究所 理事）

１．問題意識

①そもそも産業技術の基礎である「将来に向けた研究開発」はどうなっているか？
②もし問題があるとすれば今、何をすれば良いのだろうか？将来の産業技術力強化のシナリオを描くことはできるのだろうか？
③これらの問題意識のもとに実施した主要分野に関する研究開発水準調査のうち、エンジニアリング産業に関する部分を紹介する。

２．米国および欧州にとっての脅威

①米国および欧州が脅威と感じている日本の技術は「製品技術」・「加工技術」。
②エンジニアリング産業が扱う「巨大施設」・「カスタマイゼーション」・「システムの設計能力」の面では彼らは日本を脅威と感じていない。

３．我が国のエンジニアリング産業の研究開発水準

①国が積極的に取組んだ技術については欧米と同等以上の水準にある。例としては原子力全般、石炭液化が挙げられる。
②全体としてエネルギー分野は国策として重視されてきたため、わが国の水準は高い。
③しかし、エネルギー関連の民間企業の活動はあくまで国内に限られており、今後国際的に展開する上で、これまでとは異なる研究開発活動が求められる。
⇒「高い研究開発水準」から「高い競争力へ」への転換が必須課題。

４．わが国産業の将来の最大のリスクと解決の方向性

カテゴリー	解決の方向性
①民間企業の研究開発力の衰退	●企業の研究開発があまりにも短期的視野に立つことは危険。 ●一定のリスクを踏まえて、将来への戦略的投資として位置付けよ。 ●研究開発でもスピードが重要。 ●基礎研究と言えども、目的を明確に。研究マネジャーには「ビジネスマネジメントの感覚」を。 ●ほとんどの業種で日本企業の国際化は不十分。

②産学官連携システムの機能不全の継続	●政府のＲ＆Ｄ政策と民間企業のニーズの突合せが決定的に不充分。 ●産学官の人材流動が全く機能していない。特別の措置が必要。 ●国の研究評価が機能していない。実効ある「評価」を。 ●官民共同で先端技術分野での共同戦線を。
③教育システム	●企業および社会のカルチャーの変革が必要。 ●基礎学力の低下は深刻。 ●企業の中の技術者の自覚を。 ●徹底的に人材流動を進めるために、特別な手段を。

第３回　開催月日　平成１３年９月１９日（水）

開催場所　北海道大学

講演題名　欧州における原子力発電の役割と展望
(Role and Perspective of Nuclear Power Generation in Europe)

講演者名　Luigi Colreto 氏　（日本原子力発電）

In 1999, nuclear power plants provided 35 percent of the energy used for electricity generation in the European Union (EU). However, under the existing National energy policies, a significant reduction of the nuclear share in EU electricity supply is expected by 2020.

As stated in the European Commission's (EC) "green paper" for security of energy supply, the future of Nuclear Power as a viable energy option in Europe is strictly linked with nuclear waste issue. Recommendations to increase waste-related R&D activities have been reflected in the EC's fifth R&D Framework program (FP5), setting out the priorities for the European Union's research activities for the period 1998-2002.

To this regard, it is worthwhile noticing the support granted to two long-term initiatives, gathering several organizations from different Countries, that might have a determinant role in the strategic solution of the high level waste issue:

1) The European Technical Network for High Temperature Rectors (HTR-TN) has been established to address the technical issues of HTR concepts and the enhancement of waste minimization potentialities. Its 15-years R&D program will be almost entirely performed through cost-shared projects in the current and next Framework Programs.

2) In the field of TRU transmutation, several National efforts have been coordinated in a single European R&D Roadmap for Accelerator Driven System (ADS), which should lead to the operation of the Experimental ADS (XADS) by 2015, a prototype system by 2030 and finally industrial application from 2050.

第４回　開催月日　平成１３年１０月３日(水)

開催場所　核燃料サイクル機構　青山分室

講演題名　研究計画・機関などの業績の評価
－アメリカの研究制度との関連－

講演者名　井口 道生 氏　（Argonne National Laboratory 主任研究員）

業績の評価・審査（以下 Review）は民主的な制度の一つであり、抑制と均衡（Checks & balance）と云う考え方の一例で、制度や機関の責任有る運営の一部分である。国が三権分立であるように、研究も相互に監視する義務がある。ある程度の規模以上の事業には Review が必要である。

米国では Review を実施する Reviewer も非常に重要な仕事として位置づけられている。講演者も Reviewer のとしての評価・審査の実施経験もあり、また講演者の研究室も何度も Review を受けた。Reviewer にとっては、Review の依頼主が明確である事が重要であり、これにより何を見れば良いかレポートをどう書けば良いかが明らかになる。

Reviewer の選び方も重要である。Reviewer はその事業を positive に考える人でなければならず、改善方法等どうすれば良くなるかを示せる必要がある。ただ単に、「これはダメ」と云う意見は意味がない。Review される側には提示された Reviewer を拒否する事ができる配慮がなされていることが多く、また Reviewer は利害の対立の可能性を表明しなければならない。一方、Review される側はすべてのデータを開示する必要がある。

米国での方法では、Reviewer による現場への自由な訪問と内部の人(Staff)へのインタビューが可能である。これにより、いわゆる内部告発的な重要な情報が得られることが多い。この様な例は日本にはほとんど無い。一例として、爆発事故を起こしたスペースシャトル「チャレンジャー」の原因究明では、Reviewer である物理学者のファインマンが内部の担当者にインタビューをして得られた情報により、事故発生２日後には燃料タンクのオーリングの低温での硬化によるひび割れが原因である事を突き止めている。

Review のメリットは大きな問題が明らかになる可能性が高い事であり、事業の改善、あるいは Higher Productivity につながる方策が得られる可能性がある。また副次的には Review Process があると意識することにより、スタッフの志気の刺激、努力と創意の向上を促すことになる。

一方、デメリットとしては過度の Review は逆に Unproductive であるという事である。また不当な運用例としては、Review で得られたデータやアイデアを悪用する事、Review される側が過度の功名心や競争意識から Reviewer を misinform する事である。例えば、完成していない研究を完成したと主張する事等である。なお得られた Review 結果を依頼主が意思決定に利用しない事も不当な運用の一つといえる。

（講演者の井口道生氏は１９６３年から米国アルゴンヌ国立研（ＡＮＬ）に３５年間勤務。Journal of Applied Physics の副編集長。ＡＮＬ他の国立研究所は、マンハッタン計画終了に伴い研究員が配属されたとの由。ANL の現在の運営費は＄５００Ｍ／年程度であり、シカゴ大学が Contractor（運営責任者）である。）

第５回　開催月日　平成１４年２月１３日(水)

開催場所　核燃料サイクル機構　青山分室

講演題名　Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle

講演者名　Massimo Salvatores 氏　（前ＣＥＡ 研究開発部長）

１．ＣＥＡの概要

・2000 年９月に改組され、４つの部門から構成されている。人員は１万５～６千人。

・それらは、原子力エネルギー関連Ｒ＆Ｄ部門（ＤＥＮ：35%（staff 比率）），国防部門（ＤＡＭ：33%），基礎研究部門（ＤＳＭ，ＤＳＶ：17%），産業用技術研究部門（ＤＲＴ：15%）である。

・講演者の所属するＤＥＮは、Saclay，Valrho，Cadarache の３研究所と５つのプログラム統括部門を有し、4,900 人のスタッフと 7.8 億ユーロの予算で運営されている。

・講演者は現在、プログラム統括部門の１つであるＤＤＩＮ（Nuclear Development & Innovation：P.Bernard(Director)）の Advisor である。

２．核燃料サイクルのバックエンドに対する戦略

・現在の重要な課題はプルトニウム余剰の管理であり、産業として動いている再処理の継続により生ずるプルトニウムをどう利用するかを考える点にある。

・ＰＷＲでのＭＯＸのリサイクルは、燃料製造からの許容富化度（～12%）以下の範囲では、２～３回に制限されてしまうが、濃縮ウランの集合体（17×17 型）内にプルトニウム燃料棒を 1/3～1/2 程度混ぜる集合体概念であるＣＯＲＡＩＬやＡＰＡを用いることにより克服することが可能である。

・ＭＡの消滅に関しては、ガラス固化或いは分離/消滅が可能な選択肢である。

・プルトニウムとＭＡの分離/消滅に関しては、それらを一緒に取り扱う方法と、プルトニウムとＭＡを別々に取り扱う方法が考えられる。

・前者については、高速炉の中でリサイクルする Homogeneous recycling が考えられ、後者については、それぞれを個別に取り扱う２階層方式（"Double strata"）が考えられるが、ＭＡによる燃料製造工程に与える影響を評価すると、前者は問題が多く、また後者のＭＡ消滅システムの候補としては、加速器駆動未臨界システム（ＡＤＳ）が唯一のものと考えられる。

・これらの研究のために、ＭＡＳＵＲＣＡ施設におけるＭＵＳＥ実験やＭＥＧＡＰＩＥプロジェクトが進められ、また、今年末に再開されるＰｈｅｎｉｘにおいて実験が行われる計画である。

・さらに、将来的には、持続可能な原子力エネルギー開発と放射性廃棄物の長期的管理の観点からの高速炉の有用性に鑑み、ガス冷却高速炉の開発を国際的な協力の下に進めて行くべきであると考え、研究を開始している。

第６回　開催月日　平成１４年３月２９日(金)

開催場所　神戸商船大学

講演題名　韓国の原子力発電と産業事情
－APR-1400 and Nuclear Program in Korea－

講演者名　Park, Kee Cheol 氏

(KHNP Shin-Kori 3 & 4 Project Manager)

１．韓国のエネルギー事情

①世界で 10 番目のエネルギー消費国。
②国内需要の 97%のエネルギーを輸入に依存。
③全エネルギーの 53%は石油に依存。

２．原子力の必要性

①エネルギーの安定供給
原子力発電の割合は 39.3%（2001 年）
②環境にやさしいエネルギー
③他のエネルギー源と比較して経済的
LNG プラント（450MWe） …発電費 4.2¢/kwh
原子力プラント（1400MWe） …発電費 2.8¢/kwh

３．第５回長期電源開発計画（2000 年１月に策定）

開発計画策定に当たっては基本的なパラダイムの変化、即ち 2001 年４月から実施の電力産業の再建があった。
①「独占」から「競争」へ
②「公益優先」から「営利優先」へ
③「KEPCO」から「独立の発電会社」へ

４．原子力発電所計画

① 現在 16 基（Kori 1-4、Wolsong1-4、Yonggwang1-4、Ulchin1-4）、13,716MWe が稼働中
② ４基（Yonggwang5,6、Ulchin5,6）が建設中
③ ８基（Shin-Kori1-4、Shin-Wolsong1,2、NewProject1,2）が計画中
④ 2015 年には全電源（約 80GW）の約 33%を原子力で供給予定

５．原子力開発の歴史

① 1970 年代：原子力発電の導入期
② 1980 年代：技術の蓄積期
③ 1990 年代：自己技術（KSNP）
④ 2000 年代：新技術の実行期（KSNP+、APR1400）

６．APR1400 について

① 国家の技術開発プログラムのひとつ
② ３フェーズに区分
フェーズ１（92 年 12 月-94 年 12 月）：炉型選択
フェーズ２（95 年３月-99 年２月）：基本設計、SSAR 準備

フェーズ３（99 年 3 月-01 年 12 月）：設計最適化、許認可、詳細設計

③ 開発に当たっての特徴

・ 4000MWt(1450MWe)の Evolutionary PWR
・ KSNP(1000MWe)と System80+に基づく設計
・ Advanced but proven 技術の導入
・ 進んだ制御室の導入
・ 体系的な SA への取組み
・ 経済性追求のための設計最適化

以上

５．２００２年度事業実施計画

（社）日本原子力学会　海外情報連絡会第２４期（２００２年度、平成１４年度）事業実施について

	２００２年度（平成１４年度）												備考
	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	
１．運営委員会			▼6/6（第１回） ・事業計画検討 ・講演会予定検討					▼10/28（第２回） ・活動状況報告 ・講演会予定検討			▼（第３回） ・会員総会準備等 ・選挙準備		
２．日本支部としての活動 （１）ANS への対応				▼ANS 本部への報告					▼ANS 本部への報告				
３．講演会開催			▼6/6（第１回） JNC 青山分室 原産会議　永崎　隆雄氏 中国のエネルギー状況と原子力状況				▼9/15　合同企画セッション いわき明星大学 YGN 講演者ほか 将来のエネルギーへのパーセプション 21				▼（第３回）		
								▼10/28（第２回） JNC 青山分室 AECL　Gatzby 氏 AECL における次世代 CANDU 炉開発				▼（第４回）	
４．国際活動委員会対応			▼		▼				▼				
５．ホームページ対応				▼ 掲載記事の更新				▼ 掲載記事の更新				掲載記事の更新▼	
６．会報発行								▼					
７．総会													
・その他学術的会合の予定 －原子力学会						↔ 9/14－16 秋の大会 (いわき明星大学)						↔ 3/27～29 春の年会 （アルカスＳＡＳＥＢＯ）	

６．会員消息

塩谷洋樹様（サイクル機構）

GENIV の評価作業に携わっております、様々な核燃料サイクルの経済性や環境負荷低減, 核拡散抵抗性等の評価に興味があります。よろしくお願い致します。

谷　弘様（電気事業連合会）

昨年７月日本原子力研究所を退職し現職に就任致しました。今後ともよろしくお願いいたします。

岩間　集様（日本原子力発電）

現在、発電所勤務しており、発電所の運営、保安検査等の対応で発電所離れるのは、年 2 回～3 回ほどしかありません。

山特　真哉様（日本原子力発電）

東アジアの国際交流いよいよ大切になっております。

杉野　栄美様

退職後、ボランティア活動として原子力 PA のい参加しております。

田井　正博様

いつも連絡をいただくばかりで恐縮ですがよろしくお願い致します。

藤井　晴雄様

2000 年 12 月末に海外電力調査会を退職しました。2001 年 3 月に「ソ連・ロシアの原子力開発の歴史：1930 年代から現在まで」を東洋書店から出版致しました。また、「原子力百科 ATOMICA」も従来通り毎年原稿作成を引受けています。7 月には白海のゼベドビンスクを訪問しました。

平沼　博志様（発電技検）

2002 年 3 月（財）発電技検を退職予定です。1962 年以来 40 年にわたり、通商産業省、Iowa State University(USA)、日立製作所、日本電機工業会、発電技検（高経年化技術センター）で主に電気と原子力エネルギーの仕事に関わってきました。十数年前に海外情報連絡会運営委員を拝命し、皆様のお世話になりながら、国際交流の機会をいただきました。しばらくの間、心身のリフレシュと新たな充電をし、「T&H 社会活力研究会（仮称）」を立上げ、社会の活性化とシニアの役割などを勉強することにしています。今後とも相変わりませずご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申上げます。

伊藤　和元様
もんじゅ再開に向けて現地で努力中です。

松村　正寛様
長い間、お世話になり有難うございました。退任していますので退会をお認め下さるようお願い致します。

高木　伸司様（神奈川大学理学部化学科）
そろそろ定年（あと 2 年）ですが、私大の人使いの荒さとそれに NPO 法人放射線教育フォーラム事務局も、これ相当なもので、とにかく常時オーバーフローです。

関　泰様（原研）
近隣アジア諸国の原子力人材育成事業に協力しております。

中野　啓昌様
旧年 6 月全ての仕事から足を洗いました。40 年間働いた原子力の世界をユックリ振り返ってみたいと思ってます。

石渡　名澄様（パレットコンタクト）
相変わらずに年月の大半を日常茶飯事を処理することに費やしていますが、時折、学術関連の行事に参加しています。

平田　實穂様
現役を退いて、自らの背丈に合ったアメニティのある生活を求めて、世田谷から引越しました。公園に囲まれた住空間で（日本女子大生田キャンパスの近く）、緑多く満足しています。

本田　嘉秀様（近畿大学　名誉教授）
退職以来、学会会合にはご無沙汰勝ちですが、大阪での研究会等には出来るだけ出席し、研修会にも出て、勉強は続けております。原子力の必要性の PA に努めています。

松浦　祥次郎様（原子力委員会）
引続き原子力安全委員会にて勤務しております。海外へは International Nuclear Regulator Association (INRA) の会合で年に 2 度は出掛けます。国際的にも安全確保については、これまで以上に人的問題、組織的問題の重要性への認識が高まっているように思

われます。
兵藤　知典様
其後余り変っていません。各部の老化は否めません。膝の老化がいちじるしいのですが、全般的に見れば元気です。

平川　直弘様（青森職業能力開発短期大学校）
青森へ来て 2 年になりますが今年は「地ふぶき」を経験せずに終りました。厳しい雇用状勢のため当校でも本来の学生（2 年で 200 名）の他に常時 150 人が再就職訓練を受けている状況で、殆ど毎月のように入校式、退校式を行っています。昨年 4 月で原子力安全委員会の専門委員がお役御免となり、原子力との直接の関わりは殆どなくなりました。

朝岡　卓見様（東海大学）
4 月からは東海大学も非常勤講師となり、従来からの神奈川大学とともに、週 2 日勤務となります。

7. 会　員　名　簿

（ＭＥＭＢＥＲ　ＬＩＳＴ）

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会　日本支部

計 146名 [うち＊はＡＮＳ会員(70名)]2002年12月25日現在

氏名(Name)	氏名(Name)
Ａ　安　部　信　明 ABE Nobuaki	東芝・原子力技術研究所 Nucl. Eng. Lab., Toshiba Corp.
阿　部　勝　憲 ABE Katsunori	東北大・量子ｴﾈﾙｷﾞｰ工学専攻 Dept. of Quantum Sci. & Energy of Eng., Tohoku Univ.
＊饗　場　洋　一 AEBA Yoichi	三菱重工業 Mitsubishi Heavy Ind. Ltd.
＊相　沢　乙　彦 AIZAWA Otohiko	武蔵工大・ｴﾈﾙｷﾞｰ基礎工学科 Dept. of Energy Sci. and Eng., Musashi Inst. of Technol.
秋　元　勇　巳 AKIMOTO Yumi	三菱マテリアル Mitsubishi Material Corp.
＊安　　成　弘 AN Shigehiro	原子力ｼｽﾃﾑ研究懇話会 Nucl. System Associ.
＊朝　岡　卓　見 ASAOKA Takumi	東海大・原子力工学科 Fac. of Eng., Tokai Univ.
綾　野　輝　芳 AYANO Teruyoshi	原子力安全システム研究所 Inst. of Nucl. Safety System, Inc. .

C　力　石　　浩　　日本原燃(株)
CHIKARAISHI Hiroshi

D　デスワンドリ　　P2TKN-BATAN
DESUWANDORI

土　井　　彰　　日立・研究開発推進本部
DOI Akira　　Res. & Dev. Headquarters, Hitachi Ltd.

E　遠　藤　哲　也　　原子力委員会原子力委員長代理
ENDO Tetsuya

＊遠　藤　　昭　　サイクル機構・もんじゅ
ENDO Akira　　Monju Construction Office, JNC

＊榎　本　　孝　　(ＭＩＫ)
ENOMOTO Takashi

F　藤　井　晴　雄　　(社)海外電力調査会
FUJII Haruo　　Japan Elec. Power Inf. Center, Inc.

＊更田　豊治郎　　環境科学技術研究所
FUKETA Toyojiro　　Inst. for Environmental Sci.

G　儀　宝　明　徳　　四国電力(株)伊方発電所発電第１課
GIHO Akinori

H＊八　谷　雄　喜　　茨城大学
HACHIYA Yuuki　　Ibaraki Univ.

萩野谷　　徹　　三菱マテリアル
HAGINOYA Toru　　Mitsubishi Mater. Corp.

早　野　睦　彦　　三菱重工業㈱原子力技術ｾﾝﾀｰ原子力技術部
HAYANO Mutsuhiko

＊林　　正　俊　　九州保健福祉大学
HAYASHI Masatoshi　　Kyushu Univ. of Health and Welfare

H＊東　　邦　夫
HIGASHI Kunio
舞鶴工業高等専門学校

姫　野　嘉　昭
HIMENO Yoshiaki
㈱ペスコ鶴賀事務所

平　井　啓　詞
HIRAI Keiji
日本原子力発電

平　川　直　弘
HIRAKAWA Naohiro
青森職業能力開発短期大学校
Aomori Polytechnic College

＊平　沼　博　志
HIRANUMA Hiroshi
(財)発電設備技術検査協会高経年化技術ｾﾝﾀｰ

平　田　實　穂
HIRATA Mitsuho
(————)

平　田　　勝
HIRATA Masaru
原研・東海研究所
Tokai Res. Establishment, JAERI

＊廣　瀬　保　男
HIROSE Yasuo
(財)産業創造研究所
Inst. Res. & Innovation

＊本　田　嘉　秀
HONDA Yoshihide
本田クリニック
Honda Clinic

＊堀　　雅　夫
HORI Masao
原子力ｼｽﾃﾑ研究懇話会
NSA

＊兵　藤　知　典
HYODO Tomonori
京都大学名誉教授

I　市　川　長　佳
ICHIKAWA Nagayoshi
(株)東芝電力・産業システム技術開発・原子力技術研究所科学システム開発部

池　田　　豊
IKEDA Yutaka
池田総合研究所
IKEDA General Res. Inst.

I 稲 垣 達 敏
INAGAKI Tatsutoshi
日本原子力発電
Japan At. Power Co.

井 上 和 誠
INOUE Kazunobu
日揮(株)
JGC Corp

＊井 上 孝太郎
INOUE Koutaro
日立
Hitachi Ltd.

伊 勢 武 治
ISE Takeharu
高度情報科学技術研究機構

石 渡 名 澄
ISHIWATARI Nasumi
(————)

伊 藤 和 元
ITO Kazumoto
サイクル機構・もんじゅ
Monju Construction Office, JNC

岩 城 利 夫
IWAKI Toshio
(————)

岩 間 集
IWAMA Tsudoi
日本原子力発電
Japan At. Power Co.

J 神 裕
JIN Yutaka
日本原燃・げんねん診療所
Japan Nuclear Fuel Ltd.

K＊角 谷 浩 亨
KADOTANI Hiroyuki
静岡産業大学
Shizuoka Sangyo Univ.

加 々 美 弘 明
KAGAMI Hiroaki
日本ﾆｭｸﾘｱ･ﾌｭｴﾙ
Japan Nucl. Fuel Co., Ltd.

亀 井 満
KAMEI Mitsuru
アロカ
ALOKA

神 田 啓 治
KANDA Keiji
京大・原子炉実験所
Res. Reactor Inst.,

Kyoto Univ.

K 菅 野 昌 義
KANNO Masayoshi (————)

川 端 信 弘
KAWABATA Nobuhiro (————)

＊川 島 正 俊
KAWASHIMA Masatoshi
東芝
Toshiba Corp.

＊木 村 逸 郎
KIMURA Itsuro
原子力安全システム研究所
Inst. of Nucl. Safety System, Inc.

木 邨 祐 二
KIMURA Yuji
東洋エンジニアリング
Toyo Eng. Corp.

木 下 泉
KINOSHITA Izumi
(財)電力中央研究所狛江研究所原子力システム部

＊北 村 正 晴
KITAMURA Masaharu
東北大・量子ｴﾈﾙｷﾞｰ工学専攻
Dept. of Quantum Sci. & Energy of Eng., Tohoku Univ.

北 山 正 文
KITAYAMA Yoshifumi
広島工大
Hiroshima Inst. of Technol.

＊清 瀬 量 平
KIYOSE Ryohei (————)

小 林 広 昭
KOBAYASHI Hiroaki
東京電力(株)技術開発研究所原子力リサイクルｸﾞﾙｰﾌﾟ

小 林 大 和
KOBAYASHI Hirokazu (————)

＊駒 田 正 興
KOMATA Masaoki

＊小 高 正 敬
KOTAKA
東工大・原子炉工学研究所
Res. Lab. for Nucl. Reactors,

	Masahiro	Tokyo Inst. of Technol.
K	河　野　漢　彦 KONO Ayahiko	日揮(株) JGC Corp.
	河　野　　豊 KONO Yutaka	日揮(株) JGC Corp.
	鴻　坂　厚　夫 KOSAKA Atsuo	(財)原子力安全技術センター Nucl. Safety Technol. Center
	＊久保田　和雄 KUBOTA Kazuo	原子力安全室 Prime Minister's Office
	国　枝　賢 KUNIEDA Satoshi	九州大学・博大学院工学府エネルギー量子工学専攻
	倉　重　哲　雄 KURASHIGE Tetsuo	石川島播磨重工業(株)原子力事業部スタッフグループ
M	前　川　立　行 MAEKAWA Tatsuyuki	(株)東芝電力・産業システム技術開発・計測・検査技術開発部計測技術担当
	丸　山　仁　嗣 MARUYAMA Hitoshi	制御システム技術コンサルタント自宅事務所
	益　子　裕　之 MASHIKO Hiroyuki	原子燃料工業 Nucl. Fuel Ind. Co., Ltd.
	松　原　純　子 MATSUBARA Jyunko	原子力安全委員会 Nuclear Safety Commission
	松　宮　正　幸 MATSUMIYA Masayuki	三菱電機 Mitsubishi Elec. Corp.

＊松　本　忠　邦　　サイクル機構・東海事業所
MATSUMOTO Tadakuni　　Tokai Works, JNC

M＊松　村　正　寛　　(————)
MATSUMURA Masahiro

松　村　哲　夫　　(財)電力中央研究所狛江研究所原子力システム部
MATSUMURA Tetsuo

松　延　廣　幸　　データ工学
MATSUNOBU Hiroyuki

＊松　岡　　猛　　海上技術安全研究所システム技術部
MATSUOKA Takeshi

＊松浦　祥次郎　　原子力安全委員会　　Nuclear Safety Commission
MATSUURA Shojiro

三　本　保　秀　　(————)
MIMOTO Yasuhide

水　戸　　誠　　新型炉技術開発(株)技術部
MITO Makoto

＊三　宅　正　宣　　福井工業大
MIYAKE Masanobu　　Fac. of Eng., Fukui Univ. of Tecnol.

宮　本　俊　樹　　東芝
MIYAMOTO Toshiki　　Toshiba Corp.

＊宮　崎　慶　次　　滋賀職業能力開発短期大学校
MIYAZAKI Keiji　　Shiga Polytechnic College

宮　沢　龍　雄　　㈱環境ソシオシステムコンサルタント
MIYAZAWA Tatsuo

＊望　月　恵　一　　田丸屋本店
MOCHIZUKI Keiichi

	森　　一　久 MORI Kazuhisa	(社)日本原子力産業会議 Japan At. Ind. Forum Inc.
M＊	森　谷　　渕 MORIYA Fukashi	Jomonjin
	守　屋　公三明 MORIYA Kumiaki	(株)日立製作所電力・電機グループ原子力事業部
＊	村　瀬　道　雄 MURASE Michio	原子力安全システム研究所 Inst. of Nucl. Safety System, Inc.
	武　藤　　栄 MUTO Sakae	東京電力(株)原子力計画部
	武　藤　　英 MUTO Hideshi	東京大学 Univ. of Tokyo
N	中　村　邦　彦 NAKAMURA Kunihiko	新型炉技術開発㈱
＊	中　野　啓　昌 NAKANO Hiromasa	(社)科学技術国際交流センター JISTEC
	中　塚　亨 NAKATSUKA Toru	日本原子力研究所東海研究所エネルギーシステム研究所将来型炉研究所グループ
＊	成　合　英　樹 NARIAI Hideki	(財)原子力安全研究協会
	根　本　和　泰 NEMOTO Kazuyasu	ｱｲ･ｲｰ･ｴｰ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ IEA of Japan Co., Ltd.
	ニノ方　　寿 NINOKATA Hisashi	東京工業大学原子炉工学研究所
＊	西　原　英　晃 NISHIHARA	(————)

Hideaki

＊西　原　　宏
NISHIHARA Hiroshi
原子力安全ｼｽﾃﾑ研究所
Nucl. Safety System Inst.

N　仁科　浩二郎
NISHINA Kojiro
愛知淑徳大
Aichi Shukutoku Univ.

＊能　澤　正　雄
NOZAWA Masao
(財)高度情報科学技術研究機構
Res. Organization for Inf. Sci. & Technol.

O　小　田　　稔
ODA Minoru
三菱電機(株)先端技術総合研究所開発支援部知的財産・

＊小田島　嘉一郎
ODAJIMA Kaichiro
日本原子力発電
Japan At. Power Co.

＊大　井　　昇
OI Noboru
(社)日本原子力産業会議
Japan At. Ind. Forum Inc.

＊大　石　　純
OISHI Jun
(————)

＊大　石　晃　嗣
OISHI Koji
清水建設
Shimizu Co., Ltd.

＊岡　　芳　明
OKA Yoshiaki
東大・原子力工学研究施設
Nucl. Eng. Res. Lab., Fac. of Eng., Univ. of Tokyo

大久保　　努
OKUBO Tsutomu
日本原子力研究所東海研究所エネルギーシステム研究部将来型炉研究グループ

奥　出　克　洋
OKUDE Katsuhiro
物産ﾊﾟﾜｰﾌﾟﾗﾝﾄｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ

大　杉　俊　隆
OSUGI Toshitaka
核燃料サイクル開発機構大洗工学・経営企画本部

ＦＢＲサイクル開発推進部

＊大　山　　彰
OYAMA Akira
(財)日本原子力文化振興財団
Japan At. Energy Relation Organization

Ｏ　大　山　正　司
OYAMA Masashi
日本原子力発電
Japan At. Power Co.

Ｒ　路　次　安　憲
ROJI Yasunori
原子力安全・保安院大飯原子力保安検査官事務所

Ｓ＊西 堂　紀 一 郎
SAIDO Kiichiro
ｱｲ･ｲｰ･ｴｰ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ
IEA of Japan Co., Ltd.

＊斎　藤　健　彦
SAITO Takehiko
㈱東芝原子力ﾌﾟﾗﾝﾄ計画部

＊佐　治　悦　郎
SAJI Etsuro
原子力安全委員会事務局審査指針課

＊佐　治　　愿
SAJI Genn
原研・那珂研究所
Naka Fusion Res. Establishment, JAERI

＊阪　元　重　康
SAKAMOTO Shigeyasu
東海大学工学部応用理学科エネルギー工学専攻

坂　本　修　一
SAKAMOTO Syuichi
内閣府沖縄振興局総務課新大学院大学企画推進室

佐々木　史郎
SASAKI Shiro
日本原燃
Japan Nucl. Fuel Limited

笹　倉　　浩
SASAKURA Yutaka
(————)

澤　田　　隆
SAWADA Takashi
三菱重工業
Mitsubishi Heavy Ind.

Ltd.

澤　田　哲　生
SAWADA Tetsuo
東京工業大学原子炉工学研究所

Ｓ＊関　　泰
SEKI Yasushi
原研・国際原子力総合技術ｾﾝﾀｰ

＊関　本　　博
SEKIMOTO Hiroshi
東工大・原子炉工学研究所
Res. Lab. for Nucl.Reactors, Tokyo Inst. of Technol.

＊柴　　公　倫
SHIBA Kiminori
原子力システム㈱

柴　田　俊　一
SHIBATA Toshikazu
近大・原子力研究所
At. Energy Res. Inst., Kinki Univ.

嶋　田　隆　一
SHIMADA Ryuichi
東京工業大学原子炉工学研究所

＊清　水　勝　邦
SHIMIZU Masakuni
(――――)

清　水　三　郎
SHIMIZU Saburo
日本原子力研究所大洗研究所核熱利用研究部熱利用技術研究室

下　島　　光
SHIMOJIMA Hikaru
ＭＥＳＣＯ

下　桶　敬　則
SHIMOOKE Takanori
広島国際学院
Hiroshima Kokusai Gakuin Univ.

塩　谷　洋　樹
SHIOTANI Hiroki
核燃料サイクル開発機構大洗工学システム技術開発部ＦＢＲサイクル解析グループ

塩　崎　惠　一
SHIOZAKI Keiichi
応用科学研究会
Applied Sci. Assoc.

＊代　谷　誠　治 SHIROYA Seiji	京大・原子炉実験所 Res. Reactor Inst., Kyoto Univ.
S　白　山　新　平 SHIROYAMA Shinpei	東芝・原子力技術研究所 Nucl. Eng. Lab., Toshiba Corp.
須　田　信　英 SUDA Nobuhide	原子力安全委員会 Nuclear Safety Commission
＊菅　原　　彬 SUGAWARA Akira	新型炉技術開発 Adv. Reactor Technol. Co., Ltd.
杉　野　榮　美 SUGINO Shigemi	原燃マシナリー
杉　崎　利　彦 SUGIZAKI Toshihiko	(株)日立製作所電力・電気グループ原子力事業部
＊鈴　木　篤　之 SUZUKI Atsuyuki	東大・ｼｽﾃﾑ量子工学専攻 Quantum Eng. and Systems Sci., Univ. of Tokyo
T　田　井　正　博 TAI Masahiro	(————)
高　倉　吉　久 TAKAKURA Yoshihisa	東北放射線科学センター
＊高　木　伸　司 TAKAGI Shinji	神奈川大・理学部 Fac. of Sci., Kanagawa Univ.
高　橋　玲　子 TAKAHASHI Reiko	京都大学大学院エネルギー科学研究所
高　野　秀　機 TAKANO Hideki	原研・東海研究所 Tokai Res. Establishment, JAERI
武　田　栄　一 TAKEDA Eiichi	東京工業大学名誉教授

竹　田　練　三
TAKEDA Renzo
日立・電力・電機開発研究所
Power & Ind. System
R&D Lab., Hitachi Ltd.

T＊竹　田　敏　一
TAKEDA
Toshikazu
阪大・原子力工学科
Dept. of Nucl. Eng.,
Osaka Univ.

瀧　川　幸　夫
TAKIGAWAI
Yukio
東芝
Nucl. Eng. Lab.,
Toshiba Corp.

田　中　洋　司
TANAKA Youji
原研・東海研究所
Tokai Res. Establishment,
JAERI

谷　　弘
TANI Hiroshi
電気事業連合会顧問（原子力担当）

＊谷　　衛
TANI Mamoru
三菱電機㈱原子力エンジニアリングｾﾝﾀｰ

田野崎　隆雄
TANOSAKI Takao
太平洋セメント(株)中央研究所第1研究部

富　永　研　司
TOMINAGA Knji
(株)日立製作所原子力事業部

遠　山　　眞
TOYAMA Makoto
三菱重工業(株)原子力技術センター原子炉安全技術部

豊　田　武　俊
TOYODA Taketoshi
日本原子力研究所社会技術研究システム

U＊内　田　俊　介
UCHIDA Shunsuke
東北大・量子ｴﾈﾙｷﾞｰ工学専攻
Dept. of Quantum Sci. &
Energy of Eng., Tohoku Univ.

植　田　伸　幸
UEDA Nobuyuki
(財)電力中央研究所狛江研究所原子力システム部原子炉ｼｽﾃﾑ

＊上　田　富　洪　　(————)
UEDA Yoshihiro

U　植 木　紘 太 郎　　海上技術安全研究所原子力技術部
UEKI Kotaro

＊植　松　邦　彦　　(財)電力中央研究所
UEMATSU Kunihiko　　Central Research Institute of Electric Power Industry

W＊和　嶋　常　隆　　日立プラント建設
WAJIMA Tsunetaka　　Hitachi Plant Eng. & Construction Co., Ltd.

＊若　林　二　郎　　未来エネルギー研究協会
WAKABAYASHI Jiro

若　林　利　男　　核燃料サイクル開発機構国際・核物質管理部
WAKABAYASHI Toshio

＊渡　邉　　崇　　再処理機器
WATANABE Takashi

渡　辺　幸　子　　(————)
WATANABE Sachiko

Y　山　田　明　彦　　東京電力(株)技術開発本部原子力研究所
YAMADA Akihiko

山　口　隆　司　　核燃料サイクル開発機構経営企画本部企画部総括グループ
YAMAGUCHI Takashi

山　本　一　彦　　日本原子力発電(株)研究開発室
YAMAMOTO Kazuhiko

山　下　淳　一　　(株)日立製作所電力・電機グループ原子力事業部日立生産本部原子力計画部
YAMASHITA Jyunichi

＊山　徳　真　哉
YAMATOKU Shinsai
日本原子力発電
Japan At. Power Co.

Y＊山　崎　亮　吉
YAMAZAKI Ryokichi
日本原子力発電
Japan At. Power Co.

矢　野　淑　郎
YANO Shukuro
㈱グローバルニュークリア・フュエル・ジャパン役員室

安　田　哲　郎
YASUDA Tetsuo
日本ﾆｭｸﾘｱ･ﾌｭｴﾙ
Japan Nucl. Fuel Co., Ltd.

＊吉　岡　　譲
YOSHIOKA Yuzuru
日本原子力発電
Japan At. Power Co.

吉　島　重　和
YOSHIJIMA Shigekazu
東芝エンジニアリング
Toshiba Eng. Co., Ltd.

発行・2002 年〇月〇〇日　日本原子力学会・海外情報連絡会（非売品）
ＡＮＳ日本支部